



行方市
NAMEGATA

に こと
式湖と大地のなめがた

議会だより

No.39

平成27年5月1日発行

発行：行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲 404 TEL0299 (55) 0111 発行者：行方市議会議長 編集：行方市議会広報委員会



認定こども園のぞみ



北浦幼稚園



入園おめでとう！

主な内容

- 第1回定例会 2～8P
 - ①平成27年度予算
 - ②予算特別委員会
 - ③議決結果一覧
- 第1回臨時会 9P
- 一般質問 6名の議員が登壇 10～13P
- 委員会レポート 行政視察報告など 14P
- 議会トピックス 区長会からの要望書・議会日誌 15P
- 市民の声 16P

平成27年
3月
定例会

3月定例会

子育て・教育

防災減災

6次産業

- ・小中学校スクールバス利用料減
- ・北浦地区統合小学校施設整備
- ・放課後児童クラブ新築工事（同校内）

- ・防災対応型エリア放送整備
- ・飲料水兼用耐震性貯水槽設置

- ・戦略的な6次産業化（東京農大と連携）
- ・なめがたファーマーズ・ヴィレッジ（10月オープン予定）

鈴木市長の施政方針(一部抜粋)

行方市発展のためには、地方創生を起爆剤としながら各施策を推し進め、人が集まり産業が進むまちを目指し、行方市の元気づくりに貢献していきます。

そのために、①定住促進②安心して暮らせる社会の実現③子育て支援・教育の推進④医療と健康⑤元気な市になるための産業振興⑥生活基盤の拡充の6つの施策を遂行していく決意です。

また、平成27年度予算については、「コンパクトなまちづくり」「安全安心なまちづくり」を考慮し、本市の身の丈に合った予算編成を目指しました。

平成27年第1回定例会は、2月24日から3月19日までの24日間の会期で開催しました。

初日に市長が施政方針を発言されたほか、本会議では、平成27年度予算案や条例改正案など38件が市長から、また意見書案や委員会条例改正案2件が議員から提出され、いずれも原案のとおり、全会一致で同意・可決しました。

また、請願3件のうち、2件が採択、1件が継続審査となりました。

第1回定例会の経過

〔2月〕
24日 本会議

・開会

・会期の決定

・諸般の報告

・市長の施政方針

・選挙（後期高齢者広域連合議会議員）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・その他）

・請願の上程、常任委員会付託

25日 休会（議案等調査）

26日 本会議

・一般質問（3議員）

・本会議

27日 本会議

・一般質問（3議員）

28日 休会

〔3月〕

1日 休会

2日 本会議

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（平成26年度補正予算・契約）

・教育厚生委員会

・請願審査

・総務委員会

・請願審査

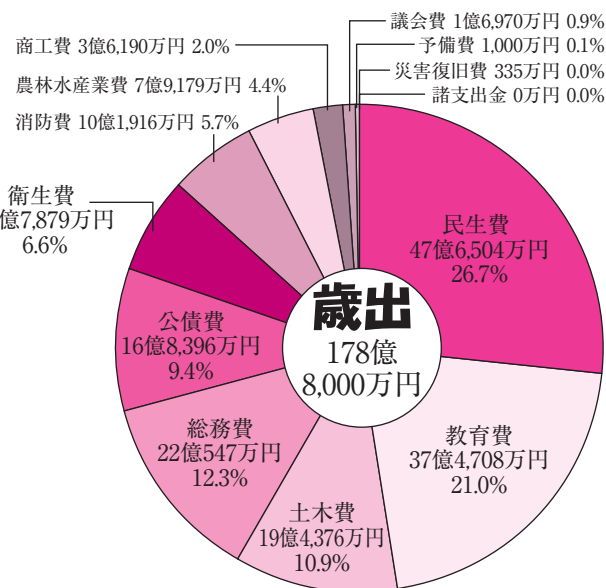
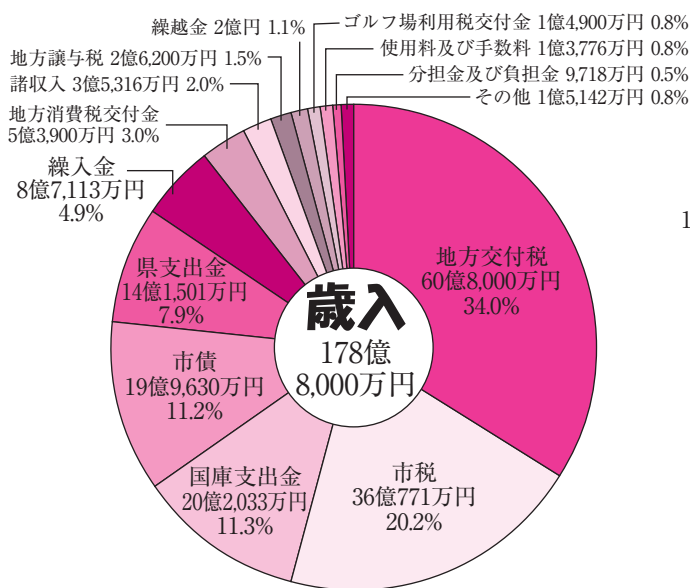
・請願審査

平成27年度予算総額 303億円

◎平成27年度予算

会計区分	一般	特別	国民健康保険	介護保険 保険事業	介護サービス事業	後期高齢者医療	農業集落排水事業	特定環境保全公共下水道事業	流域関連公共下水道事業	戸別浄化槽整備事業	水道事業
予算額	178億8,000万円	108億9,840万円	61億400万円	33億7,000万円	940万円	3億900万円	1億3,700万円	4億6,500万円	3億5,000万円	1億5,400万円	15億2,595万円
前年度比	2.6%増	8.9%増	16.3%増	1.4%増	2.2%増	0.6%減	22.6%減	0.2%減	3.9%増	15.8%増	5.1%増

一般会計予算 178億8,000万円 内訳は?!



3日	本会議 ・議案の上程、説明（平成27年度予算） ・質疑（平成27年度予算）
4日	予算特別委員会の設置、付託、委員の選任 ・正副委員長の互選、分科会の設置、分科員の選任
5日	予算特別委員会（第1分科会・第2分科会）
6日	18日 休会（議事整理）
11日	総務委員会 ・請願審査
12日	教育厚生委員会 ・請願審査
19日	予算特別委員会 ・分科会主査報告、質疑、討論、採決 本会議 ・常任委員長報告、質疑、討論、採決 ・予算特別委員長報告、質疑、討論、採決 ・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（意見書、条例） ・閉会中の所管事務調査 ・閉会

に進めよ！

平成 27 年度の予算は、議長を除く 19 人で構成する「予算特別委員会(委員長:岡田晴雄、副委員長:小林久)」を設置・付託し、審査を行いました。予算特別委員会ではさらに 2 つの分科会(第 1 分科会・第 2 分科会)に分かれ、詳細にわたり審査を行いました。予算審議の内容を一部要約してお伝えします。

保健・福祉



- 問** 介護老人福祉施設への入所待ち状況は。
- 答** 平成 26 年度 4 月当初は、約 80 名であったが、施設の増床もあり、現在は要介護 3 以上の方は約 40 名。
平成 27 年 4 月より介護保険制度が改正され、入所は原則、要介護 3 以上となる。
- 問** 生活保護者の動向は。
- 答** 行方市の最近の動向は、減ってきている。
平成 26 年 11 月末で 139 世帯 161 人。
- 問** 出産育児一時金、葬祭費について。
- 答** 平成 25 年度のデータでは、出生数 206 人。死亡者数 498 人。
- 問** 国保税の引き上げをしたが、前年比較で歳入減になっている。一方で歳出は増えている。今後の見通しは。
- 答** 被保険者数は、減少傾向にあるが、1 人あたりの医療費は若干伸びている。平成 30 年には運営が都道府県へ移管する予定。
- 問** 人間ドック委託料について。
- 答** 平成 25 年度までは脳ドックのみの対象だったが、平成 26 年度から人間ドックも対象。助成金は、基本 2 万円。(例外あり)

総務・企画



- 問** 職員数を減らしているが、計画に沿っているのか。
- 答** 職員適正化計画により、正職員を抑制している。合併時は 470 名、現在は 370 名。今後は、状況にもよるが、320 ～ 350 名の計画。
- 問** ふるさと応援寄附金情報発信事業委託料の内容は。
- 答** 寄附者申し込み増により、システム化するための委託料。寄附者は、平成 27 年 2 月末で 1,744 名。1,958 万 3,000 円の収入。
謝礼品は、米の申し込みが多い。
- 問** 消防団の現状は。
- 答** 平成 26 年度当初の団員数は、1,334 名。団員数は減少している状況にある。
退職金は、法改正により一律 5 万円程度アップとなった。
- 問** 飲料水兼用耐震性貯水槽設置工事設計委託料が 1,200 万円の内訳は。
- 答** 1 カ所 6,000 万円の予算を計上。すでに玉造中に設置してあるので、麻生中・北浦中に設置するもの。
特注の仕様で地上式の水槽となっており、動力関係なく、蛇口をひねるだけで水を供給できる。

教育



- 問** 教育費の滞納は。
- 答** 小中学校におけるスクールバスの未納はない。幼稚園の通園料・授業料の滞納もない。給食費の未納は、学校を通じてお願いする。また、給食センターで家庭訪問等を行い納付の催促を実施。
- 問** 廃校跡地の管理は。
- 答** 廃校になると、行政財産から普通財産の取り扱いになる。まだ有効に活用できる備品等がある場合、学校教育課で管理。

- 問** 青色灯指導車の配備は。
- 答** 平成 27 年度に北浦中に配備する予定。すべての小中学校に配備する考えでいる。
利用目的は、児童生徒の通学・下校時の安全指導・学校の公用車の扱い。
- 問** (仮称) 島並地区屋外スポーツ施設の内容は。
- 答** 麻生運動場を補完する施設として、多目的広場、フットサルコート、テニスコート、管理棟、トイレ、駐車場を整備する計画。平成 28 年度中の完成を予定している。

行方市の地方創生を迅速



建設・上下水道

問 特定防衛施設周辺整備調整交付金・再編交付金における道路整備での予算配分で、道路にかかる収入と支出のバランスは。

答 特防などは、補助金や市債を活用し進めている。狭あい道路は、平成 27 年度の補助金減額により、一般財源を増額し進めていく。

通学路や学校統合関係の認定道路は、合併特例債を活用し、これまでどおり推進する。

問 土木費国庫補助金が、対前年度比△ 1 億 4,200 万円程度の要因は。

答 補助事業負担区分を補う一般財源不足に伴い、それぞれ事業縮小した結果である。

土木債の減額も含め、北浦地区統合小学校建設に伴う起債割合が高くなり、各種事業規模も縮小した。

問 東関東自動車道水戸線潮来～鉾田の進捗状況は。

答 用地買収等を茨城県開発公社で進めており、当市は 30% 強の契約状況。

問 水道の将来的な見通しは。

答 水をつくる過程においては、事故が懸念されること、費用が掛かることから、維持管理のコスト削減には、受水に切り替えていくことが必要と考えている。



環境・農林水産・商工

問 東京農業大学との連携協定により、6 次産業の事業展開は。

答 平成 27 年度は、講演会を中心に学びながら、農業のビジネスチャンスを目指すための人材育成を実施する。2 年目は、実際に商品開発と販売を想定した事業を実施予定。

問 農業委員会における女性団体補助金、活動内容は。

答 女性農業委員 3 名が、それぞれの特色を生かし、耕作放棄地の解消、結婚対策、食農教育等に取り組んでいる。

問 平成 27 年度の市民まつりの事業計画は。

答 前年度よりもグレードアップしながら、市民が楽しめるイベントを開催したい。

問 霞ヶ浦ふれあいランド再整備事業の計画は。

答 虹の塔側を道の駅を含め機能的に進めていくため、現在、設計をしている状況。

分散されている施設を一体的に虹の塔側に集約したいと考え、総合的に見直しを図りたい。



第1分科会(議会事務局・企画政策課・秘書課・総務課・総合窓口課・財政課・税務課・収納対策課・会計課・社会福祉課・こども福祉課・介護福祉課・健康増進課・国保年金課・学校教育課・生涯学習課・スポーツ振興課)



第2分科会(農林水産課・商工観光課・環境課・農業委員会・都市建設課・下水道課・水道課)

平成 27 年第 1 回行方市議会定例会 議決結果一覧

市長提出議案 38 件

議案番号	件 名	結 果
議案第 3 号	教育委員会教育長の任命	原案同意
議案第 4 号	行方市行政手続条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 5 号	行方市附属機関に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 6 号	行方市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 7 号	行方市産業活動の活性化及び雇用機会の創出のための固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 8 号	行方市手数料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 9 号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決
議案第 10 号	行方市立学校設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 11 号	行方市立幼稚園授業料徴収条例の制定	原案可決
議案第 12 号	行方市社会体育施設条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 13 号	行方市保育の実施に関する条例を廃止する条例	原案可決
議案第 14 号	行方市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 15 号	行方市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び行方市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 16 号	行方市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定	原案可決
議案第 17 号	平成 26 年度行方市一般会計補正予算（9 回目）	原案可決
議案第 18 号	平成 26 年度行方市国民健康保険特別会計補正予算（3 回目）	原案可決
議案第 19 号	平成 26 年度行方市介護保険特別会計補正予算（3 回目）	原案可決
議案第 20 号	平成 26 年度行方市後期高齢者医療特別会計補正予算（1 回目）	原案可決
議案第 21 号	平成 26 年度行方市農業集落排水事業特別会計補正予算（2 回目）	原案可決
議案第 22 号	平成 26 年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算（3 回目）	原案可決
議案第 23 号	平成 26 年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算（2 回目）	原案可決
議案第 24 号	平成 26 年度行方市戸別浄化槽整備事業特別会計補正予算（2 回目）	原案可決
議案第 25 号	工事請負契約の締結（北浦統合小学校屋内運動場新築工事）	原案可決
議案第 26 号	行方市道路線の廃止	原案可決
議案第 27 号	行方市道路線の変更	原案可決
議案第 28 号	行方市道路線の認定	原案可決
議案第 29 号	平成 27 年度行方市一般会計予算	原案可決
議案第 30 号	平成 27 年度行方市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第 31 号	平成 27 年度行方市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第 32 号	平成 27 年度行方市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第 33 号	平成 27 年度行方市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
議案第 34 号	平成 27 年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第 35 号	平成 27 年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計予算	原案可決

議案番号	件 名	結 果
議案第 36 号	平成 27 年度行方市戸別浄化槽整備事業特別会計予算	原案可決
議案第 37 号	平成 27 年度行方市水道事業会計予算	原案可決
報告第 2 号	専決処分の報告（損害賠償の額を定め、和解することについて）	—
議案第 38 号	行方市立幼稚園授業料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 39 号	平成 26 年度行方市一般会計補正予算（10 回目）	原案可決

議員提出議案 2 件

議案番号	件 名	議決結果
発議第 1 号	行方市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決
発議第 2 号	「手話言語法」制定を求める意見書の提出	原案可決

その他の議案 1 件

議案番号	件 名	議決結果
選挙第 1 号	茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員一般選挙	平野晋一議員が指名推選により当選

人事

教育委員会教育長の任命

正木 邦夫氏
(麻生1547番地50)
教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」の設置により、正木氏を任命することと同意しました。
※任期3年

工事請負契約の締結

北浦統合小学校校屋内運動場新築工事
・ 契約方法 一般競争入札
・ 契約金額 3億8,880万円
・ 工事の相手方 常総・高橋特定建設工事共同企業体
・ 工期 議決日の翌日（平成27年3月3日）から平成28年3月10日まで

条 例

一部を改正

■行方市社会体育施設条例の一部を改正する条例
トレーニングルームの利用促進を図るため、平成27年6月1日から回数券を発行する。
①100円券（11枚綴り）1,000円
②200円券（11枚綴り）2,000円

階層区分		授業料の額 (月額)
階層	定義	
第 1	生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）による被保護世帯（単給世帯を含む。）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）による支援給付受給世帯	0 円
第 2	前年度分の市町村民税が非課税又は所得割が非課税の世帯	3,000 円
第 3	前年度分の市町村民税の所得割額が 77,100 円以下の世帯	9,000 円
第 4	前年度分の市町村民税の所得割額が 211,200 円以下の世帯	13,000 円
第 5	前年度分の市町村民税の所得割額が 211,201 円以上の世帯	18,000 円

■行方市立幼稚園授業料徴収条例
子ども・子育て支援法の施行に伴い、授業料の額を階層区分によって設定するため、条例を制定しました。（平成27年度は経過措置により据置き、平成28年度から左記の表を適用）

平成 26 年度予算を補正しました

会計別		補正額	主な内容
一 般 会 計（ 9 回 目 ）		△4億 2,875 万 2,000 円	・ 道路改良舗装事業／△ 1 億 2,749 万 6,000 円
一 般 会 計（10 回 目 ）		1 億 4,290 万 6,000 円	・ プレミアム付商品券発行事業／ 7,785 万 4,000 円
特 別 会 計	国民健康保険（3回目）	2,449 万 7,000 円	・ 一般被保険者償還金／ 2,388 万 4,000 円
	介護保険（ 3 回 目 ）	7,395 万 6,000 円	・ 特定入所者介護サービス等費／ 1,774 万円
	後期高齢者医療（1回目）	40 万 8,000 円	・ 後期高齢者医療広域連合納付金／ 40 万 8,000 円
	農業集落排水事業（2回目）	△ 392 万 7,000 円	・ 農業集落排水事業費／△ 252 万 7,000 円
	特定環境保全公共下水道事業（ 3 回 目 ）	256 万 4,000 円	・ 管渠工事／ 1,136 万円・ 管渠実施設計委託料／△ 379 万 6,000 円
	流域関連公共下水道事業（ 2 回 目 ）	△ 2,119 万 6,000 円	・ 霞ヶ浦水郷流域下水道建設負担金／△ 1,715 万 4,000 円
	戸別浄化槽整備事業（ 2 回 目 ）	△ 2,867 万 1,000 円	・ 浄化槽設置工事／△ 1,900 万円

どうなった！？請願

件名	請願者	付託	議決結果
(1) 北浦幼稚園新園舎建設についての請願 (2) 公立幼稚園保育料についての請願 (3) 行方市公立幼稚園及び小中学校の環境整備についての請願	北浦幼稚園 PTA 会長 額賀 崇	教育厚生委員会	継続審査
「手話言語法」制定を求める意見書の提出を求める請願書	鹿行聴覚障害者協会 会長 高木茂晴	教育厚生委員会	採択
「非核平和都市宣言」についての請願	鹿行農民組合 組合長 黒崎 武	総務委員会	採択



手話通訳の様子

（提出先）

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・
総務大臣・厚生労働大臣・内閣官房長官

●内容●（要約）

手話が日本語と対等な言語であることを広く国民に知らせていくことや、聞こえない子供が手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話を使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備に向けた法整備を国として実現することが必要であると考え、
よって国におかれては、「手話言語法」を早期に制定するよう強く要望し、意見書を提出する。

国へ意見書

「手話言語法」制定を求める

意見書とは・・・

法律の規定に基づいて、地方公共団体の公益に関することについて議会の意思を内閣総理大臣や国会、関係行政庁に伝達するものです。意見書の発議は議員が行い、これを議会で議決して速やかに関係機関へ提出します。

第1回 臨時会

平成 27 年第 1 回臨時会は、1 月 30 日に 1 日間の会期で開催しました。本会議では、条例改正案、補正予算案など 3 つの議案が市長から提出され、いずれも原案のとおり、全会一致で可決しました。

また、継続審査となっていた議員発議の議員定数削減案は、原案否決となりました。

議員定数削減案

否決



委員長報告（原案否決）に賛成者が起立



高木議会運営委員長報告

■行方市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例

岡田晴雄議員ほか 2 名が提案した議案は、議会運営委員会に付託され、継続審査となっていました。

今臨時会で、高木正議会運営委員長から「平成 22 年に議員定数を 24 人から 20 人に削減した時には、15 カ月におよぶ協議検討が行われた。今回は改選前の切迫した時期でもあり、協議する時間が短いため、改選後に区長会等の意見を尊重し、直ちに特別委員会を設置し、協議・検討を行うべき（一部要約）」と、原案否決すべきものと審査報告がありました。

討論では、原案に賛成する議員が「市長も（給与 3 割削減）身を削る改革をしている。2 名減は妥当」と延べ、改選後の審議を支持した議員からは「削減を否定するものではない。時間をかけて検討すべき」との意見が出されました。

結果、採決で、賛成 9 名、反対 9 名、不在 1 名で、可否同数となり、議長の裁決により原案否決となりました。

そのほか上程された議案	内 容
専決処分の承認 ■行方市国民健康保険条例の一部を改正する条例	＊出産育児一時金の支給額について、産科医療補償制度掛金の引下げに伴い、同制度に加入している分娩機関で分娩する場合の加算額を引き下げるとともに、出産育児一時金の基本額を引き上げることによって、加算後の支給総額を 42 万円に維持する。
条例改正 ■行方市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	＊国民健康保険の事業運営が厳しい状況にあることから、平成 27 年度から税率及び税額を変更する。
平成 26 年度補正予算 ■一般会計（8 回目）	＊防災対応型エリア放送整備事業 2,972 万 7,000 円の増額

一 般 質 問

～ 行方市の政策と今後の課題について聞く ～

質問者	主 な 質 問 の 内 容
高木 正	(1) 地方創生による行方市の総合的活性化について
平野 和	(1) インフラ整備について (2) 国際交流事業の取り組みについて
土子 浩正	(1) 防災減災対策について (2) 学校給食について (3) 地方創生について
高橋 正信	(1) 地方創生について (2) 結婚対策支援について (3) 高齢者支援について (4) AEDについて
栗原 繁	(1) 社会保障・税番号制度導入への対応の進捗は (2) スクールバス運行の安全確保は万全か (3) 企業誘致と農政改革
小林 久	(1) 市有地利用 (2) 行政組織の再編 (3) 国民健康保険 (4) 基幹産業の農業 (5) 電子決済



答弁する執行部の部長

第1回定例会の一般質問は2月26日・27日の2日間で行われ、6名の議員により熱い議論が展開されました。

登壇順に質問と答弁の一部を、今号よりさらに要約して掲載しています。(11ページ～13ページ)

一般質問は、市の一般事務に対して、執行状況や将来の方針、政策的な提言や行政への批判を執行者に直接質すことです。質問時間は1人90分(答弁も含む)となっています。



高木 正 議員

地方創生による行方市の総合的活性化について

問 緊急の行政課題は、人口減少化の時代到来を迎えての対応と考える。全ての行政課題に直結する命題として、今はまさに行方市の存亡をかけての分岐点であるとの認識を持つことが肝要であり、その正念場である。次世代へとつなぐための行政根幹を問う。

答 市長

行方市の人口ビジョン、総合戦略作成に向け、職員はもとより、市民の方々に地域リーダー及びプロデューサー等の人材育成を推進していきます。

問 行方市の現状をいかにして打破していくかは、ソフト面だと私自身思う。行方市は行方市においての複合的な形の中の行政方針を求めるべきだと思う。

答 市長

まさにそのとおりで、人材育成というソフト面が一番大切だと認識しています。

問 科学都市のつくば、工業地帯の鹿嶋・神栖、政令都市の水戸のトライアングルがあるが、行方市もようやく高速道路がつながることで動き出した。

近い将来、東関道が茨城空港に直結し、麻生と北浦にインターチェンジが出来る。そして、北浦のインターチェンジには道の駅の計画があるそうだが、一つの起爆剤として、常陸太田市のように「重点道の駅」の指定を受けるべきと思うが、いかがか。

答 建設部長

現在のところ、この本路線が有料か無料かは未確定です。

一般的なサービスエリアやパーキングエリアとは異なり、国において整備されるのは駐車場、トイレ、道路の案内などです。

仮に休憩施設が設置される場合、売店や食堂等の商業施設は、地元において整備が必要となってきたので、関係部署と十分な協議をして検討していきます。



平野 和 議員

インフラ整備について

問 本市におけるインフラ事業の維持管理の見通しは。

答 建設部長

下水道の事業については、流域公共と莫大な費用を投下した事業がほぼ終わろうとしています。

ただ、この事業は一部の地域に限られているので、それを補完する戸別浄化槽の設置事業を主体的に進めることで、経費を削減していきたいと考えています。

答 水道課長

水道施設は、深井戸が32本、浄配水場施設が11カ所あります。

本来であれば、人口減少に合わせ減径になりますが、行方市は面積が広く家が点在しているので、水道管の配水管の延長が、705キロメートルあります。

今後、小規模施設は、大規模施設への統合等を考えています。

国際交流事業について

また、アセットマネジメント制度の仕組みを取り入れて、資産等は100年先、収益的・資本的収支は、40年先の見込みを計算し、日々経営の健全化を図っています。

問 これまでの国際交流事業の取り組みと、今後の事業計画は。

答 市長

行方市内に住む外国人は、平成27年1月末現在で943人で、市民全体の約3%です。

行方市国際交流協会は、語学やボランティア、日々の生活へのアドバイスをしてくれる人材を発掘・登録し、外国人支援者の拡大を図っていきます。

また、ボランティア団体「なめがた日本語クラブ」が、外国人のために学習支援をしてくれています。

また、昨年末からは、ALTの先生が講師で、楽しみながら英語に親しむ国際交流サロンを実施しています。

今後もこれらの活動を拡充させ、草の根の国際交流を推進していきます。



土子 浩正 議員

防災減災について

問 予想される災害に対し、時間軸に沿って、いつ誰がどのように何をするのかという事をあらかじめ整理し、行動を明確にしたタイムライン行動計画の考えについて伺う。

答 市長

今後、関係機関等と協議・連携しながら策定を検討し、気象情報や注意報、警報等の情報を確認して頂き、事前に災害に備える各家庭でのタイムラインづくりを啓発し、災害に対する備えとして進めていきたいと思います。

問 要支援者の対応について伺う。

答 市長

災害時要支援者避難支援制度をもとに、自力で避難することの困難な高齢者や障害者の方々に安全、確実に避難して頂くために、

災害時要支援者台帳を整備し、避難支援プランを作成、自助、共助を基本に、地域における情報伝達や避難誘導など支援体制の確立を図っており、新たな情報手段として、防災対応型エリア放送の整備を進めています。

答 保健福祉部長

平成26年7月現在、災害時要支援者台帳の登録人数は430人おり、平成25年度に災害時要支援者行動マニュアルを作成しています。

学校給食について

問 近年の異物混入件数と、原因究明や対策について伺う。

答 教育次長

2カ所の給食センターで、平成23年度は8件、24年度は11件、25年度は7件、26年度は16件です。

26年度の例では、虫などが9件、髪の毛が1件、その他6件で、ビニールやプラスチック片、繊維等の混入がありました。誤食はありませんでした。

これらを踏まえ、納入業者、調理過程の指導をし、原因究明に全力で取り組んでいるところです。



高橋 正信 議員

地方創生について

問 消費の喚起を促すプレミアム商品券の発行への取り組みについて伺う。

答 企画政策課長

現在、1万円に対して2,000円を上乗せするような形で検討しています。

問 地域おこし隊は、国として1,000自治体を目標にした取り組みです。

国の広げてくれたページに色を染めて欲しいと思うが、市長の見解は。

答 市長

地域おこし隊については、平成27年度中にその計画が出来上がれば、このページに私は色を染めていきたいと思います。

結婚対策支援について

問 支援事業の中での成婚率の貧弱さに、どう立ち向かおうとしているのか。

答 市長公室長

成婚率を高める取り組みの一環として、平成26年度はボランティアである地域結婚支援者「チームOSK」の育成事業を実施しています。OSKの皆さんには、昔ながらの独身者の出会いを取り持つほか、若い方が抱える悩みに寄り添った相談事業にも取り組むなど、独身者や地域の実情に沿った結婚支援活動をしていただくことを考えています。

今後は、行政だけではなく、関係団体・企業・地域が一体となって、地域ぐるみで結婚支援に取り組んでいきたいと思います。

高齢者支援について

問 地域包括ケアシステムの取り組みについて伺う。

答 保健福祉部長

高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、介護・医療・生活支援・介護予防を充実させるというものであります。

あらゆる社会資源と連携して、体制を整備し、遅くとも平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業が開始できるよう推進していきます。



栗原 繁 議員

企業誘致と農政改革

問 現状と今後の対応は。また、どのような業種にどのようにアプローチしているか。

答 市長公室長

本年度、行方市の立地環境に適した関東近県の製造、卸売、運輸、電気、通信業を対象とした企業1,500社にパンフレットとアンケートを送付し、反応のあった企業等への訪問を行っています。

農政改革なども踏まえ、JA、あるいは企業及び農家などと共同で6次産業企業を育成すると同時に、行方市に適した企業誘致につなげていきたいと考えています。

問 6次産業化に向けて企業の関与を強めるという方向性において、企業の農地の取得には撤退や転業によって農地が耕作放棄や産廃の置き場にされるようなことも起こり得るだろうという危惧もある。

行方市に迎えられる理想的な企業のイメージとはどのようなものか。

答 市長

基本的には農家、いわゆる1次産業がどのような形で収益を上げていくかというところに着眼点を置かなければなりません。

農業委員会を含め、関係者が情報を共有することが、地域の農業・農地を守ること、フードビジネスの流れの中で、企業がどのように関わるのかを見極めることが大切であります。

問 農政改革によって農業が成長産業となり、行方市の農家が所得を増加させて、担い手の方々のインセンティブになり得るのならば、あえて外に企業を求めずとも良いのでは。

答 経済部長

高齢化の中では、重量物を取り扱うような農業というのはだんだん衰退してくると思います。

行方市の農家の方も生産法人をつくって、生産的な方法を取り入れ、多面的な考え方を持つような農業を志していきたいと考えています。



小林 久 議員

市有地利用

問 学校統廃合で残された校舎や跡地利用の進むべく方向性の決定は。

答 市長公室長

利活用に関する考えは、①市の重要施策に即した利活用、②耐震・耐力度の高い施設の有効利用③借地部分における土地の返還、④目的に乏しい土地は、地域住民の理解、醸成を図った後に売却を基本としています。

行政組織の再編

問 各部・課の組み換えは。

答 総務部長

市有財産を効率的に管理するため、大規模な市有地である学校跡地、KDDI用地、手賀地区のゴルフ場跡地などに的確に対応すること、地方創生に関する機動力のある組織づくりが必要と考えます。

国民健康保険

問 外国人研修生の国保の課税・徴収と給付状況は。

答 保健福祉部長

課税状況は、外国人1人当たりの現年度分課税額は、約4万3,000円。徴収率は、69.2%。給付状況は、受診率11.8%と、日本人に比べ低くなっています。

基幹産業の農業

問 有害鳥獣被害から農作物を守る今後の施策は。

答 経済部長

特にイノシシによる農作物被害が増加するなか、猟友会との連携を強化し、効率良い捕獲を目指していきます。

電子決済

問 会計課における電子決済の取り組みは。

答 会計管理者

現在、会計課としては、電子決済は行っていない状況です。事務の合理化、迅速化を図る手段として、検討課題にしていきたいと考えています。

委員会レポート

行政視察の結果を報告します



当特別委員会では、東海村で原子力に関する環境問題等について研修を受け、続いて福島第一原発事故による帰還困難区域の交通規制が解除された、福島県の富岡町・大熊町・双葉町の行政視察を実施しました。

福島第一原発事故後、通行規制が続いていた富岡町―双葉町の国道6号（14.1キロ区間）が自由通行に移行しました。

区間内の平均放射線量は、3.8マイクロシーベルト。最大値は17.3と高い線量が残っていました。車内から、荒れ果てた水田・野山・宅地を目にし、また、防犯パトロールを行う警察官の多さにも驚きました。

福島第一原子力発電所事故による放射性物質漏えい被害対策調査特別委員会

視察先：東海村・福島県富岡町・大熊町・双葉町

12/18～12/19

全面開通で、経済活動の活発化や復興加速につながるかと期待が集まる一方、犯罪の増加などを懸念する声も出ています。

今回、現地を視察し、映像では分かりにくいことを実際に目で見、耳で聞いたことは大変参考になり、今後の議会活動においても有意義な研修となりました。

行方市のココが**見**たい！**知**りたい！ 行政視察来訪

・1月27日、宮城県柴田町議会が「フットパス事業」（商工観光課担当）について、視察来訪しました。



・2月17日、山梨県南アルプス市議会が「なめがた食彩マーケット会議」「6次産業」（農林水産課担当）について、視察来訪しました。



柴田町・南アルプス市のますますの発展をご期待いたします。

議会トピックス

本会議を傍聴してみませんか？

次の定例会は
6月上旬に開会予定です

詳細については臨時号
(6月1日発行予定)でお知らせします

傍聴は、議会の活動や市政の動きを知るチャンスです。

今、まちづくりがどのように行われているのか、ぜひ傍聴にお越しいただき、見て、聴いてください。

議場は玉造庁舎にあります。

傍聴席は44席(先着順)です。事前の申込みは不要、どなたでも傍聴できます。

● 議会日誌 ●

1 月

- 13 日 広報委員会
- 19 日 議会運営委員会
- 20 日 教育厚生委員会
- 21 日 総務委員会
- 22 日～23 日 県市議会議長会定例会
- 23 日 議会運営委員会 全員協議会
- 26 日～27 日 県東市議会議長会視察研修
- 27 日 宮城県柴田町議会行政視察来訪
- 30 日 第1回臨時会 議会運営委員会

2 月

- 9 日 総務委員会
- 10 日 教育厚生委員会
- 12 日 経済建設委員会
- 13 日 県市議会議長会第2回議員研修会
- 17 日 議会運営委員会 全員協議会
山梨県南アルプス市議会行政視察来訪
- 2 月 24 日～3 月 19 日 第1回定例会
- 24 日 議会運営委員会

- 26 日 議会運営委員会 経済建設委員会
- 27 日 教育厚生委員会

3 月

- 2 日 総務委員会 教育厚生委員会
- 3 日 予算特別委員会 全員協議会
- 4 日 予算特別委員会第1分科会・第2分科会
- 5 日 予算特別委員会第1分科会・第2分科会
- 11 日 総務委員会 議会運営委員会
全員協議会
- 12 日 教育厚生委員会 広報委員会
- 19 日 予算特別委員会 議会運営委員会

区長会から要望書

— 議員定数の削減を！ —

1 月 23 日、行方市区長会から議会に議員定数削減の要望書が提出されました。

内容は、『国の債務残高が国民一人当たり 800 万円とも言われる中、地方交付税の削減や人口減少による歳入減など非常に厳しい財政運営が予想される。

こうした中、昨年の第4回定例会で、市議会議員の定数削減に向けた改正案が提出され、継続審査となっている。

市民感情や財政状況、近隣市町の議員定数と有権者数のバランスを照らし合わせたとき、市議会議員の定数削減について賛同し、議決することを希望する。』というものでした。



ちょっとひと言!!

市民の声



広報委員が市民の皆さんに、行方市に寄せる思いをインタビューしました。

● 今年は行方市誕生から10周年。旧3町の意識は残っているようですが、仕方ない事。歳月を経れば自然と解け合うと信じます。武湖に囲まれた肥沃なこの行方の地も、ジリ貧からぬけ出せないでいる。

国は地方創生にあたり、やる気のある所、アイデアを出してきた所に重点配分する方針だ。

行政・議会が知恵を絞るのは素よりだが、私達市民も危機意識を持って、真剣に明日の行方を考えなくてはいけないだろう。自分や子供達の未来のために。

(60代・男性)

● 孫の成長を喜んでいるのとは裏腹に、高齢者の仲間入り。一年一年が川の流れるように早く

感じます。

いつまでも元気で、家族や地域の人達に迷惑をかけないように生きていきたいと常に思っています。

今年も行方市の総合健診が予定されていますね。毎日を健康で安心して生活するために健診は大切なことです。

サポート役の保健センターの皆様、いつもお世話になり有難うございます。

(60代・女性)

● 「議会だより」を細部まで読み込んでいる方がどの位いらっしゃるのでしょうか。

もちろん、市政の今後を真剣に考え、議論を交えていることは分かっています。

ただ、日々の生活に追われ、市政のことは議員の方々に「お任せ」してしまっている現状があります。

傍聴に行く勇氣もあります。細かい字を読むことも億劫になりつつあります。

市民が市政にもっと関心を持ち、正しく認識していくため情報提供は大切です。

議会の情報が耳から入って来るような工夫、例えば、防災無線等を使って、議会の要点だけでも放送されれば、関心は増すのではないでしょうか。

議会からの「発信」が、市民の心に「着信」できれば、「返信」につながり、偏りのない市政の実現に近づくように思います。

(50代・女性)

● 私には、4月で4年生になる孫がいます。

今度、4年生から対象になる無料学習塾が開始するという話を聞き、とっても喜んでる一人です。

確かに4年生になると、とっても難しくなると思います。勤めていた母親に代わって勉強を教えてあげようと思って無理です。

塾に携わる先生方に感謝申し上げます。

(50代・女性)

● 今、全国的に少子高齢化社会となり、地方自治体も苦難の時代に入りました。

行方市も人口減少地域に挙げられています。高齢化は、益々増大しています。

若い人達をいかに流入し、定住化させるか、各地方で色々と工夫検討しています。

そこで、行方市は日本一という施策を3つぐらい目玉事業とし、全国発信してはどうでしょう。

人口の衰退は私達が不幸になり、増加はすべての発展につながると思っています。

(70代・男性)



任期中の広報委員

おことわり

議員の任期が平成27年4月23日で満了したため、行方市議会広報委員会の委員の選任の都合上、誠に勝手ながら今号の編集後記はお休みさせていただきます。

次号からまた再開しますのでご了承ください。

*読みやすい

議会だよりを目指し、今号から一般質問ページを「1議員につき半ページ」に要約して掲載しています。